

8 用語解説

【アルファベット表記】

BDF (Bio-Diesel Fuel) (バイオディーゼル燃料)

植物油脂や動物油脂などの再生可能な資源からつくられる軽油代替燃料のことです。その主な特徴は、二酸化炭素濃度を増加させない（カーボンニュートラル）、生分解性、再生可能なバイオマス燃料であること、さらに軽油との混合によりディーゼルエンジンの排ガス規制値をクリアできることなどがあげられます。

BEMS (Building and Energy Management System)

建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てていくためのシステムです。

BOD (Biochemical Oxygen Demand) (生物化学的酸素要求量)

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるのに要した酸素の量で、水質を表す指標です。単位は ppm または mg/l。水質が悪い（有機物が多い）ほど BOD は高くなります。

BOD は水質汚濁に係る環境基準項目となっています。これは生活環境の保全に係る項目として、河川における基準が、その河川の利用形態等を考慮した類型（自然環境の保全を要する水域に適用される最も厳しい AA 類型から大都市の河口付近の E 類型まで）ごとに定められています。なお、BOD 指標は海域と湖沼では用いられません。

COD (Chemical Oxygen Demand) (化学的酸素要求量)

水中の被酸化性物質を酸化するために要した酸素の量で、水質を表す指標です。単位は ppm または mg/l。水質が悪い（有機物が多い）ほど COD は高くなります。COD は生物化学的酸素要求量(BOD)と併せて排水規準に用いられ、海域と湖沼の環境基準に用いられています。

ESCO(Energy Service Company) (エスコ)

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービス（技術・設備・人材・資金など）を提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業で、1970 年代に米国で始まり、日本には、1990 年代後半に導入されました。ESCO 事業者は、事業の遂行にあたり、顧客との間において、エネルギーサービス契約を締結し、一定の省エネルギー効果を保証します。

ISO14001 (アイエスオー14001)

環境マネジメントシステムに関する規格で、事業者などは、環境管理を実施する際にこの規格を標準的な手法として用いることができます。また、事業者は、この規格に基づいて環境管理を行っていることについて、第三者（審査登録機関）の認証を受けることで、環境に配慮した活動を行っていることを国際的に証明することができます。

浜松市は、平成 11 年 12 月に認証を受けています。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)

電気機器の絶縁油などに使われる油状の物質で、毒性が強いことから現在は製造・輸入が禁止されています。

PRTR 制度 (Pollutant Release and Transfer Register) (環境汚染物質排出・移動登録制度)

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたり、廃棄物として運び出されたか、というデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。行政・事業者・市民が情報を共有しつつ化学物質のリスク管理に役立てようとする環境保全のための新しい手法です。

PRTR 法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律)

有害性が判明している化学物質について、人体等への悪影響との因果関係の判明していないものも含め、環境への排出量の把握に関する措置（PRTR）並びに化学物質の性状及び取り扱いに関する情報の提供に関する措置（MSDS）を講ずることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律です。

■PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出移動登録) の略です。

■MSDS : Material Safety Data Sheet (化学物質安全性データシート) の略です。

【あ～お】**アスベスト**

石綿のことです。天然の繊維状鉱物で耐熱性があるために、補強材や断熱材としての用途で多用されていましたが、肺に吸入されると表面がギザギザであるために排出され難く、肺ガンの原因になることが判明し、使用が制限されています。

雨水浸透ます

道路の側溝や、家庭内の雨水ますの底に碎石などを詰め、雨水を地中に浸透させるますのことです。このますを設置することによって、流末の水路や河川の負担を軽減し、浸水被害や地盤沈下の防止と地下水のかん養を図ります。

エコツーリズム

自然の生態系や歴史的文化的な遺産の保護と保全という活動を基本にして、観光という余暇活動に加え、その環境を維持している地域への還元を伴う活動と定義されます。自然の生態系や歴史的、文化的な背景を持つ地域、環境に出かけ、それを楽しむとともに、それを保全、維持してきた人たちから生態系や、背景を学び、自然への理解を深めることを目的としています。

エコアクション 21

環境省が策定した中小事業者などでも容易に取り組める環境マネジメントシステムのことです。ISO14001をベースとしつつ、取り組みやすいシステムであるため簡易版 ISO とも言われています。審査登録費用もISO14001より低く設定され、二酸化炭素、廃棄物、水使用量の削減や環境活動レポートの作成・公表が必要事項となります。この取組を行なった事業者が、外部の審査を受け、認証を受けることで、環境に配慮した活動を行っている事業者として登録されます。

エコファーマー制度

農業者がたい肥などによる土づくり・有機肥料の使用（化学肥料の削減）・農薬使用の削減に関する環境にやさしい農業の「導入計画」を作成し、認定を受ける制度のことです。この認定を受けた農業者をエコファーマーと呼びます。導入計画の認定期間は、認定書の交付日から5年間となっています。この制度は、国の「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（通称：持続農業法）に基づいています。

エコミュージアム

エコロジー（生態学）とミュージアム（博物館）とをつなぎ合わせた造語です。ある一定の地域において、住民参加によって、その地域に受け継がれてきた自然や文化、生活様式を含めた環境資源を対象として、永続的な（持続可能な）方法で研究・保存・展示・活用していくという考え方です。展示資料は現地保存を原則とし、運営は住民主体で行われ、その活動によって、地域を見直し活動を発展させることを目的としています。

オゾン層保護法（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律）

国際的に協力してオゾン層を保護するため、特定フロン等の生産規制や排出抑制などの措置などが規定されている法律です。

温室効果ガス

大気圏にあって地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより地球温暖化の原因となる温室効果をもたらし気体の総称です。京都議定書にて対象とされた温室効果ガスは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、6フッ化硫黄（SF₆）の6種です。

このうち、HFC、PFC、SF₆は、すでに生産が全廃された特定フロンの代替品として開発されたフロン類似品で、代替フロンとも呼ばれています。

【か～こ】**外来生物**

もともとその地域に生息していなかったのに、他地域から人為的に持ち込まれた生物のことです。本来の生態系を脅かし、農業、林業などにも影響を与えます。国際化の進展により海外との交流が活発化し、近年、外来生物の被害が数多く発生しています。

外来生物法（特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律）

特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止し、生物の多様性の確保、人の生命・身体の保護、農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、国民生活の安定向上に資することを目的とした法律です。

そのために、問題を引き起こす海外起源の外来生物を特定外来生物として指定し、その飼養、栽培、保管、運搬、輸入といった取り扱いを規制し、特定外来生物の防除などを行うこととしています。

学校 ISO

ISO14001 の規格に基づいて、小中学校などにおいて環境に配慮した取組を進めることです。

合併処理浄化槽

生活排水のうち、し尿（トイレ汚水）と雑排水（台所や風呂、洗濯などからの排水）を併せて処理することができる浄化槽のことです。し尿だけを処理できる単独処理浄化槽に比べると、河川に与える影響をおよそ 1/8 に削減できます

家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）

メーカーに使用済みの家電 4 品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の回収・再生利用を義務づけ、その費用を、消費者が負担することで、廃棄物の減量及び再生資源の有効利用の確保を目的とした法律です。

環境基準

環境基本法に基づいて、国が定める環境保全上の目標のことです。大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、地下水の汚染、騒音及びダイオキシン類について、それぞれ、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましいとされる基準が設定されています。

環境保全活動・環境教育推進法（環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律）

国民各界各層の環境保全に関する理解を深めるために、環境教育・環境学習の推進、環境保全活動に取り組み意欲を高めていくための体験機会や情報の提供などを定めた法律です。

環境マネジメントシステム

事業者が自らの環境保全の取組の効果と成果を自主的に評価し、その結果に基づいて新しい目標に取り組んでいこうという自立的なシステムのことです。環境方針の策定とそれに基づく目標の設定、目標設定のための計画策定および達成度の評価を一連のものとして行います。代表的な環境マネジメントシステムとしては、国際規格である ISO14001 や環境省が策定したエコアクション 21 が挙げられます。

企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）

企業は社会的存在として、最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるという考え方のことです。

貴重種

一般には、固有性、希少性、脆弱性や学術上の重要性からみて貴重と考えられる生物種を指します。本書では、環境省「改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物—レッドデータブック—」、「まもりたい静岡県の野生生物—県版レッドデータブック—動物編、植物編」に掲載されている種、および国、静岡県、浜松市指定の天然記念物を貴重種としています。

クリーンエネルギー自動車

クリーンエネルギー自動車には、電池に蓄えられた電気によりモーターを回転させて走行する電気自動車、エンジンとモーターといったように複数の原動機を組み合わせるハイブリッド自動車、水の電気分解の逆の反応を利用し、水素と酸素を反応させて電気エネルギーを直接取り出し、モーターを作動させる燃料電池自動車、天然ガスを燃料とする天然ガス自動車、天然ガスや石炭から製造される液体燃料を使用するメタノール自動車があります。

グリーン・ツーリズム

緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、人々との交流を行う余暇活動のひとつです。その基本は農山村に住む人々と都市に住む人々のふれあい、交流です。その交流は、農業体験、農産物、生活、文化などの農村の生活がベースになって行われます。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく、環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ少ない環境配慮型の商品を優先して購入することです。

景観法

都市、農山漁村などにおける良好な景観の形成を図るため、良好な景観の形成に関する基本理念及び国などの責務を定めるとともに、景観計画の策定、景観計画区域、景観地区などにおける良好な景観の形成のための規制などを講じた、わが国で初めての景観についての総合的な法律です。

光化学オキシダント

工場や自動車から排出される炭化水素や窒素酸化物が太陽等の紫外線を受けて、光化学反応で生成された酸化性物質のことです。粘膜への刺激、呼吸への影響といった健康影響の他、農作物など植物へも影響を与えます。光化学オキシダントに起因するスモッグを光化学スモッグと呼びます。

公害

企業などが自然環境を汚すことによって、地域住民の健康や生活環境を妨げることをいいます。大気汚染、水質汚染、土壌汚染、地盤沈下、騒音、悪臭、振動を典型七公害といますが、近年では光害や日照に係る被害を含めて公害とすることが多いです。

公害防止計画策定地域

環境基本法第 17 条に基づき、現に公害が著しい、または著しくなる恐れがあり、かつ、公害の防止に関する施策を総合的に講じなければ公害の防止を図ることが困難になると認められる地域について、公害防止計画の策定を指示された地域のことです。浜松地域は平成 15 年度に指定を受け「浜松地域公害防止計画」を策定しました。

交通需要マネジメント (TDM : Transportation Demand Management)

自動車利用者の行動を変えることにより、道路渋滞をはじめとする交通問題を解決する方法です。

高度処理型合併処理浄化槽

窒素・リン・BOD 除去が高度に処理できる浄化槽のことです。この浄化槽は、水道水源、湖沼や閉鎖性海域での富栄養化防止の目的で用いられています。

合流式下水道

下水道において、汚水と雨水を同じ管内に集めて排除する方式のことです。この方式は、降雨時に雨水が増加することで下水から公共用水域にあふれ水質悪化の原因となっているため、容量の増大や雨水貯留池の設置などによる改善を図る必要があります。

国際協力機構 (JICA)

独立行政法人国際協力機構法に基づいて 2003 年 (平成 15 年) に設立された外務省所管の独立行政法人です。日本政府の発展途上国に対する技術協力、無償資金協力等の実施を担当し、国際協力の促進に資することを目的としています。

コンパクトシティ

主にヨーロッパで発生した都市づくりの考え方やコンセプトのことです。行政機関や文化施設などの生活機能を集積させ、都市の拡大を抑制し、道路、下水道などを整備するための行政コストの削減やエネルギー消費量を抑制することができます。

【さ～そ】

里山

集落、人里に接した山、あるいはそのような地形で、人間の影響を受けた生態系が存在している場所です。近年、自然とのふれあいを求める場や生物多様性の確保の場として注目され、各地で保全活動が行われています。

しずおか優良木材

しずおか優良木材センターが、静岡県産の木材利用を促進するために定めた、品質・寸法・乾燥・強度の品質規格基準に適合し認証を受けた木材です。しずおか優良木材供給センター会員の認定工場が製品を供給しています。

自動車リサイクル法

使用済みの自動車 (廃車) から出る有用資源をリサイクルして、環境問題に対応する法律です。新車購入の際に、所有者にリサイクル料金の負担を求め、メーカーや輸入業者が、自らリサイクルの責任を果たすものです。

市民の森

「浜松市都市景観条例」に基づき、浜松市内の都市景観の形成に重要な役割を果たしていると認められる樹林地、水辺地又はその状況がこれらに類する土地で、一定の基準に該当する区域が「市民の森」として指定されます。指定されると建築物の建築や木竹の伐採などの制限により、緑地を現状凍結的に保全し、これにより豊かな緑を将来に継承します。

臭気指数規制

悪臭防止法に基づき工場・事業所から発生する悪臭について、アンモニア、硫化水素など 22 物質の濃度を、機器を用いて測定し規制してきましたが、最近は様々な物質が混在した複合臭や、指定された悪臭物質でない物質が原因であることが多くなってきたため、その対策として、新しく導入された人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を判定する方法です。

循環型社会形成推進基本法（循環型社会基本法）

「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至るまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することが求められています。これらを背景に、循環型社会の形成を推進する法律です。

省エネラベル

2000 年 8 月に JIS 規格として導入された表示制度で、エネルギー消費機器の省エネ性能を示すものです。省エネラベルは、家電製品やガス石油機器などが国の定める目標値(トップランナー基準=省エネ基準)をどの程度達成しているか、その達成度合い(%)を表示しています。

省エネルギー診断

エネルギー管理士などの所定の技能を有する専門家(又は企業)が、空気調査施設や照明器具などの稼動状況やエネルギー使用量について調査・分析を行い、この結果に基づき、さらなるエネルギーの使用の合理化を図るため必要な設備・機器の導入やその他の必要な診断(評価・提案)をすることです。

人口集中地区(DID: Densely Inhabited District)

国勢調査に基づき、人口密度の高い(4000人/km²以上)地域及び人口5,000人以上を数える地域の二つを満たしている市街地を指します。

森林認証

特定の基準や指標を基に森林が持続可能な方法で育成・管理されているかどうかを第三者が客観的に評価し認証する制度です。ドイツのボンに国際本部を置く森林管理協議会(FSC)が、代表的な認証機関です。

森林療法

森林の地形や自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングなどを指します。森林浴、森林レクリエーションを通じた健康回復・維持・増進活動も含んでいます。

水域類型

生活環境の保全に関して、公共用水域を水域の利用目的、水質汚濁の状況、水質汚濁源の立地状況などを考慮して水域類型の指定が行われています。

水域類型は、河川が 6 類型、湖沼が 4 類型、海域が 3 類型に分けられています。水域類型の指定は、政令で定める特定の水域については環境省大臣が行い、そのほかは都道府県知事が行うことになっています。

※参考 水域類型と環境基準値

参考	類型	75%基準値 (BOD/COD)		備考	
河川	河川類型 AA	BOD	1 mg/ℓ以下	基準値としては、生物化学的酸素要求量 (BOD) のほかに、水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質量 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数が定められています。	
	河川類型 A	BOD	2 mg/ℓ以下		
	河川類型 B	BOD	3 mg/ℓ以下		
	河川類型 C	BOD	5 mg/ℓ以下		
	河川類型 D	BOD	8 mg/ℓ以下		
	河川類型 E	BOD	10 mg/ℓ以下		
湖沼	湖沼類型 AA	COD	1 mg/ℓ以下	基準値としては、化学的酸素要求量 (COD) のほかに、水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質量 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数が定められています。	
	湖沼類型 A	COD	3 mg/ℓ以下		
	湖沼類型 B	COD	5 mg/ℓ以下		
	湖沼類型 C	COD	8 mg/ℓ以下		
海域	海域類型 A	COD	2 mg/ℓ以下		
	海域類型 B	COD	3 mg/ℓ以下		
	海域類型 C	COD	8 mg/ℓ以下		
参考	類型	基準値 (全窒素)	基準値 (全リン)		備考
湖沼	湖沼類型 I	0.1mg/ℓ以下	0.005mg/ℓ以下		
	湖沼類型 II	0.2mg/ℓ以下	0.01mg/ℓ以下		
	湖沼類型 III	0.4mg/ℓ以下	0.03mg/ℓ以下		
	湖沼類型 IV	0.6mg/ℓ以下	0.05mg/ℓ以下		
	湖沼類型 V	1.0mg/ℓ以下	0.1mg/ℓ以下		
海域	海域類型 I	0.2mg/ℓ以下	0.02mg/ℓ以下		
	海域類型 II	0.3mg/ℓ以下	0.03mg/ℓ以下		
	海域類型 III	0.6mg/ℓ以下	0.05mg/ℓ以下		
	海域類型 IV	1.0mg/ℓ以下	0.09mg/ℓ以下		

資料：水質汚濁に係る環境基準

[生活環境の保全に関する環境基準 (生活環境項目)] 河川・湖沼・海域 (環境省)

水源かん養

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を防止するとともに、川の水量を安定させる機能のことです。また、貯留された降水が森林の土壌を通過する際、水質が浄化される機能も含まれます。

生産緑地地区

生産緑地地区制度に沿って自治体より指定された市街化区域内の一定規模以上の農地のことで、都市の中の貴重な緑地や災害時の避難場所などとして、良好な都市環境の形成に寄与します。また、税制面の優遇を受けますが、農地などとして管理する義務が生じ、建築などの行為に制限がかかります。

清流ルネッサンスⅡ事業

水質汚濁の著しい河川や湖沼のうち、良好な水環境の創出や生活環境を改善するために、地元市町村や地元住民が中心となって様々な取組が展開されている河川を対象に行われる国庫補助事業です。佐鳴湖を対象に推進しています。

絶滅危惧種

地域の急速な環境変化、移入生物、乱獲などが原因で、絶滅の危機にある生物種のことです。環境省では、そのような動植物をリストアップし「レッドリスト」を作成、それにもとづいて「レッドデータブック」を編集して、絶滅危惧種の保護を推進しています。

ゼロエミッション

日常生活から産業活動までの諸活動に伴う、廃棄物などの環境負荷を限りなくゼロに近づけようとする取組のことです。

総合評価落札制度

従来は価格のみによる自動落札方式とは異なり、「価格」と「価格以外の要素」を総合的に評価する落札方式のことです。具体的には入札者が示す価格と技術提案の内容を総合的に評価し、落札者を決定する方式です。

【た～と】**ダイオキシン類**

塩素を含む有毒な有機化合物のポリ塩化ジベンゾパラジオキシ (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF)、コプラナーポリ塩化ビフェニル (Co-PCB) の総称です。

人間の体内には、食物や呼吸を通じて入り、肝臓や脳細胞などに蓄積しやすく、発ガン性、催奇形性などの毒性があります。発生源は、ごみ焼却施設、農薬などです。

単独処理浄化槽

生活排水の処理において、し尿のみを処理する浄化槽のことです。2001年4月からは、浄化槽法に基づき新設のものは設置できなくなりました。今後は、すでに設置されている多くの単独式浄化槽を合併式に改造することが課題となっています。

地区計画

都市計画法に基づく、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための地区のルールのことです。地区独自に、建築物の用途や形態・意匠の制限、容積率の最高限度・最低限度、建ぺい率制限、敷地面積の最低限度、建物高さの最高限度・最低限度などを規定することが出来ます。

中山間地域等直接支払制度

中山間地域で農業生産を営む農業者に対し、平地との生産費格差の一部を、国・県・市町村が共同で支払って「適切な農地管理」「集落の共同活動」などに活用することで、将来に豊かな農地と自然を守り伝えるための制度です。

低公害車

窒素酸化物 (NOx) や粒子状物質 (PM) 等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のことです。天然ガス自動車、電気自動車、ハイブリッド自動車、メタノール自動車の4種類が一般的に低公害車と呼ばれていますが、ガソリン車のうち一定の基準を満たした「低燃費かつ低排出ガス認定車」も低公害車と呼ぶこともあります。

道路・河川愛護制度

浜松市が実施している事業で、5人以上で構成された市民活動団体が、道路 (市道) や河川の里親として、ボランティアで定期的に清掃活動や景観保全活動を実施するものです。

特定事業場

水質汚濁防止法や大気汚染防止法などに定められている著しく環境に負荷を与える施設を持つ工場・事業所のことです。

特別緑地保全地区

都市緑地法に基づき、都市計画区域内で良好な自然環境を形成している緑地のうち、地域住民の生活環境として必要なもので、風致・景観が優れているものか、もしくは動植物の生息地で保全する必要があるもののいずれかに該当するものが対象となり、10ha以上は都道府県、10ha未満は市町村によって指定されます。地区内では、一定規模以上の木竹の伐採や、宅地の造成などの行為に厳しい制限がかかります。

都市景観形成地区

浜松市都市景観条例に基づき、住民、利害関係者と浜松市都市景観審議会の意見を聴いて、都市景観の形成を図る必要があると認められた地区です。指定を受けると建築物の建築や木竹の伐採などの制限を受けます。

都市・自治体連合 (UCLG)

地方自治体の国際的な連合組織です。会員都市同士の情報交換や相互協力、各種研修プログラムの実施を通して、地方自治の強化や地方分権の推進、地方自治体の能力向上を図っています。浜松市は、日本で唯一の正会員です。

【な～の】**内分泌かく乱化学物質**

内分泌系 (ホルモン) と類似の働きをし、微量で生物機能に大きな影響を与える人工的な化学物質です。環境ホルモンとも呼ばれています。

75%値

「75%水質値」を略して「75%値」と称することが多く、これは、河川における有機物による水質汚濁の指標である生物化学的酸素要求量（BOD）、または海域における有機物による水質汚濁の指標である化学的酸素要求量（COD）の年間測定結果が、環境基準に適合しているどうかを評価する際に用いられる年間統計値のことです。

一年間で得られたすべての日平均値を、測定値の低い方から高い方に順（昇順）に並べたとき、低い方から数えて75%目に該当する日平均値のことをいいます。

農地転用許可制度

農地を他の用途に転用しようとする場合、農地法の許可が必要となる制度のことです。この農地転用許可制度では、農地をその立地条件などにより区分し、農地の転用を、農業上の利用に支障の少ない農地に誘導しています。

農地・水・環境保全向上対策

農業生産の基礎となる農地や農業用水をはじめ、農村の環境や美しい景観を、地域ぐるみで守り支えていく活動を支援する制度で、平成19年度から始まりました。活動地域は農振農用地内が原則で、活動組織に対して助成金が交付されます。

野焼き

適法な焼却施設以外で廃棄物（ごみ）を燃やすことで、原則として禁止されています。地面で直接焼却を行う場合だけでなく、ドラム缶・ブロック囲い・素掘りの穴・法で定められた基準を満たしていない焼却炉での焼却行為なども含まれ、一般家庭でのごみの焼却行為はほとんど「野焼き」に該当するものと考えられます。ただし、農業、林業又は漁業を営むためにやむを得ない事として行われる廃棄物の焼却などについては、例外的に認められています。

【は～ほ】**パークアンドライド**

自宅から最寄りの駅までは自家用車で行き、駅近くの駐車場に車を置き、鉄道等の公共交通機関を利用して通勤、通学する交通手段の組み合わせをいいます。

バイオマス

もともと生物（bio）の量（mass）のことですが、今日では再生可能な生物由来の有機エネルギーや資源（化石燃料は除く）のことをいいます。基本的には、草食動物の排泄物も含め、一年から数十年で再生産できる植物体を起源とするもののことです。

浜松サポーターズクラブ

浜松市民や出身者、ゆかりのある個人や団体などが会員になって、市内外の人に向けた浜松のPR活動などを行うことで、浜松市を応援していく組織です。

浜松市環境学習指導員登録制度

浜松市環境学習指導員養成講座を受講された方を、浜松市環境学習指導員として登録する制度です。登録された方は、環境学習指導員として、小学校や地域から環境に関する講座の依頼があったときに、講師として派遣されます。さらに市と協働して環境教育・学習事業を推進したり、指導者同士のネットワークで自主的な環境教育・学習事業の運営企画などを行います。

浜松市市民協働推進条例

市民活動との協働の基本的な考え方を示した「浜松市市民活動基本指針」（平成14年2月策定）をもとに、市民協働によるまちづくりを推進し、姿勢や施策をより明瞭にするために制定された条例です。

浜松市やらまいか大使

浜松市の魅力を国内外に広く発信することを使命とした親善大使のことです。浜松市にゆかりのある著名人が就任しています。

ビオトープ

最近では、人工的につくられた植物や魚、昆虫が共存する空間を呼ぶことが多くなっていますが、本来は、その土地に昔からいたさまざまな野生生物が自立して生息・生育し、自然の生態系が機能する空間のことです。

非特定汚染源

排出を特定しにくい汚染発生源のことです。具体的には、屋根・道路・グランドなどに堆積した汚濁物質、農地・山林・市街地などにおける落ち葉・肥料・農薬などを含み、汚染源が面的に分布し、風雨などによって拡散・流出して負荷の原因となる場合もあります。非点汚染源、面汚染源、面源などとも呼ばれます。

風致地区

都市における風致（自然の景観）を維持するために定められた、都市計画法に規定される地区です。都市の自然美を維持することを目的として、建築物の建築や木竹の伐採などの制限を受けます。

富栄養化現象

生活排水などが湖沼・河川などへ流れ込むことによって窒素、リンなどの栄養塩類の濃度が高まることです。これにより植物プランクトンが異常繁殖したり、酸素が不足して魚や貝類が死んだりすることもあります。極端な場合は、赤潮などを引き起こします。

浮遊粒子状物質（SPM：Suspended Particulate Matter）

大気中に浮遊する粒径が 10μ （ミクロン）以下の粒子状物質で、発生源としては、風による土壌粒子の舞い上がり等の自然現象によるものと、石油系、石炭系燃料の燃焼、物の破砕などによるもの、さらに、大気中で二次的に反応して生成されるものなどがあります。呼吸により体内に入ると、粒子の小さい物質は肺胞にとどまり、呼吸器疾患の一因となります。

フロン回収破壊法（特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律）

オゾン層の破壊や地球温暖化を招くフロンを大気中にみだりに放出することを禁止するとともに、機器の廃棄時における適正な回収及び破壊処理の実施等を義務づけた法律です。

本法律の対象は、業務用冷凍空調機器に冷媒として使用されているクロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の3種類のフロン類です。

保安林

公益目的を達成するために、伐採や開発に制限を加えた森林のことです。保安林は目的に合わせて17種類があり、農林水産大臣または都道府県知事が森林法に基づき指定します。

保存樹木・樹林

「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」に基づき、都市計画区域内において、一定の要件を満たす樹木や樹林のうち、自治体が都市の美観風致を維持するために、保存の必要があると認めて指定した樹木、樹林です。

【や～よ】**有機塩素化合物**

炭素あるいは炭化水素に塩素が付加された化合物の総称です。ほとんどの有機塩素化合物は人工的に合成されます。

付加された塩素が多いほど不燃性、脂溶性があり、溶媒、農薬として使用されます。しかし、化合物により差はありますが、その難分解性、蓄積性、毒性のために、近年、地下水汚染、食物連鎖による生物体内濃縮、オゾン層の破壊など環境破壊、生体影響が表面化しました。

このため、PCB やトリクロロエチレンなどについては、人の健康の保護に関する環境基準が設定され、その製造や排出が規制されています。

ユニバーサルデザイン

すべての人のデザインという意味で、障害や年齢・国籍・性別などの違いをこえ、ある特定の人のためでなく、すべての人が暮らしやすいように、まちづくり・ものづくり・環境づくりなどを行っていくという考え方のことです。

【ら～ろ】**ライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）**

製品の一生（製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用まですべての段階）における環境負荷を評価する手法のことです。具体的には、使用されるエネルギーや天然資源、環境へ排出される大気汚染物質、水質汚濁物質、廃棄物などを定量的、客観的かつ科学的に分析し、環境影響への評価を行います。

リサイクルステーション

家庭から排出される資源物（新聞紙・雑誌・その他の紙類・ダンボール・古布類・ビン類）を地域に限らず誰でも持ち込めることができる資源物回収の拠点のことです。

本市では平成19年4月時点で南部清掃工場など10ヶ所に設置されています。

緑地協定

都市緑地法に基づき、都市計画区域内の相当規模の一団の土地等の所有者の全員の合意により、緑地の保全や緑化に関する協定を締結する制度であり、それにより、地域の人々の協力で街を緑豊かな環境にすることができる制度です。自治体の許可を受けて締結される協定には、協定の対象区域、樹木を植栽する場所やその種類、違反した場合の措置等が定められます。

緑地保全地域

都市緑地法に基づき、都市部近郊の里地・里山などの広範囲の緑地を守るための制度です。地区内では、一定規模以上の木竹の伐採や宅地の造成などの行為に制限がかかりますが、特別緑地保全地区と比較して、その規制は緩やかです。